



本邦における2022年の出生数は約79万9728人で、1899年の統計開始以降初めて80万人を下回り、過去最少を更新した。コロナ禍による妊娠・出産控えがあったことを鑑みても、予測より8年早いペースである。もちろん本邦だけではなく、世界の先進諸国でも等しく少子化の悩みを抱えているが、スウェーデンやフランスのように、子どもの福祉を重視した家族政策を導入することで人口置換水準に近づくまで出生率を回復させている国もある。

経済力の低下をもたらし、社会保障制度の安定性を揺るがすため、「静かなる有事」ともいわれる少子化を『ライフスタイルの多様

数減少に直結する。また、学生の2人に1人が奨学金を利用しているが、卒業後に数百万円の借金を負った状況では結婚し子どもを設けることを考えにくいだろう。『18歳意識調査』において、「実際に子どもを持つと思うか」の問いに、『将来必ず子どもを持つ』と答えたのは12.4%に過ぎず、『たぶん持つ』の33.2%と合わせても半数に満たないという結果が出た。また、『将来子どもを持つうえで障壁』として、約7割が金銭的な負担と回答した。加えて、本邦では子育て・教育における家庭による経済負担が大きいことも知られている。35歳未満の夫婦における『理想の子供数を持たない理由』においては、子育てや教育にお金がかりすぎるとの回答が77.8%を占めた。本邦の「家族関係社会支出」の2020年対

少子化と子どもを取り巻く問題

情報広報部副部長

寺本 瑞絵

化』として片づけるのは誤りであろう。少子化の要因は、雇用・経済状態の悪さ、家庭における金銭的な負担の大きさ、仕事と育児の両立の困難さ、晩婚化、個人個人の価値観など様々である。中でも、経済的な負担・不安感

は主要な要因の1つである。2021年の平均賃金調査では、OECD34か国中、本邦は24位と平均より年間130万円低く、20年以上給料はほぼ上昇していない。2021年の非正規雇用者数は2064万人と増加し、平均賃金を低下させる要因になっている。男性の非正規雇用者における婚姻数は正規雇用の約半数以下であることも知られている。日本では婚外子が少ないため、婚姻数減少は出生

GDP比は約2%であり、欧州主要国の3%強と比べて低い値となっている。

今や子どもを取り巻く問題は多岐に亘る。2021年度の不登校児童数は24万4490人と過去最多となり、児童生徒の自殺は2022年で514人と初めて5000人を超えた。新型コロナウイルスのパンデミックにより、今までに経験のない生活様式を強いられた。心理的ストレスを受けた影響もあるだろう。社会的隔離は、その数年後の抑うつリスクを高める可能性が示唆されており、今後丁寧な観察を要する。その他、いじめ問題、こどもの貧困、ヤングケアラー、思春期の健康教育や移行期医療の問題など、様々な問題

が挙げられる。2020年のユニセフ報告書では、本邦のこどもの身体的健康度は1位であるが、精神的幸福度はOECD38か国中37位であるという結果が出ている。こどものメンタルヘルスには、その家庭・保護者のメンタルヘルスと関連することが知られており、家族への支援も非常に重要となる。

昨年4月から、不妊治療に対する公的保険の適用範囲を拡大したほか、通常の育休に加えて産後パパ育休という制度が設けられた。また、本年4月より、原則42万円の出産育児一時金は50万円に増額される。不妊治療は通院回数が多く、不妊治療を要するため、3割以上の女性が、不妊治療もしくは仕事継続をあきらめるといふ事実を知っているだろうか。4・4組に1組が不妊の検査・治療を必要とする現在、通院しやすい土壌の醸成も必要である。

岸田首相は、年頭記者会見において異次元の少子化対策への挑戦を表明した。6月の骨太の方針までに、1. 児童手当など経済支援の強化、2. 幼児教育・保育など子育てサービスの拡充、3. 働き方改革の推進と制度充実を3本柱とし、予算増に向け大枠を示す方針である。本年4月には、省庁間の縦割りを排し、こどもの最善の利益を第一とし、こどもの視点に立った、こども政策の司令塔となる、『こども家庭庁』が創設される。少子化対策には、婚姻前から妊娠・子育て・教育など幅広いライフステージにおける支援が重要である。結婚・妊娠したいと思えるような社会の実現、そして、こどもを望む人が安心して出産することができ、かつすべてのこどもが心身共に健やかに育つことができる社会の実現が望まれる。次の世代のために何をすべきか、今問われている。